

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	下水道事業会計支出事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	06 雨水・汚水を適切に処理する
事業実施期間	昭和38年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公営企業繰出基準(地方公営企業繰出金について(総務省自治財政局長通知))

【事業概要】

現状と課題	繰出基準に基づき、雨水処理費等公費で負担すべきものを一般会計から下水道事業会計に繰出している。また、基準外繰出として、使用料で賄えない市債元金償還金等を繰出ししている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	下水道事業のうち、公共的、政策的にその経費を一般会計が負担すべきものについて、下水道事業会計負担金及び補助金を支出し、地方公営企業の経営の健全化及び経営基盤の強化を図る。
対象 ※誰、何に対して	下水道事業会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計から下水道事業会計へ負担金及び補助金を支出する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	2,747,110 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,747,110 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	06 下水道費
細目	005 下水道事業会計支出事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,747,110 千円	2,773,049 千円	2,932,140 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	公費で負担すべき雨水処理及び汚水処理費について、公営企業への繰出し基準に基づき支出を行うと共に、政策的に一般会計が負担すべき経費については補助金を交付することにより、一般会計からの適正な支出のもと、下水道事業会計の安定的な経営に寄与した。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	下水道事業会計支出事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
下水道事業会計	会計	1	1	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一般会計繰出金	千円	2,747,110	2,773,049	
活動指標 分析結果	下水道事業会計の安定的な経営に寄与している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
下水道事業会計補助金 (繰出基準外)	千円	88,736	88,756		平成32 年度	35,000
成果指標 分析結果	企業会計への移行を機に基準外繰出金の削減が図られている。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事務事業名	水洗便所普及奨励事業	部	局	名	上下水道局
		課		名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	1 生活排水処理率の向上を図ります
施策	1 水洗化の促進
関連根拠法令等	下水道法、加古川市水洗化等促進条例

【事業概要】

現状と課題	下水道が整備された区域内の建築物の所有者は、下水道法の規定により接続義務があるが、市街化調整区域内には、高齢者のみの世帯や合併処理浄化槽を設置している世帯の割合が比較的高く、接続するには経済的な負担を伴うことから、下水道への接続を躊躇する世帯も多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	下水道整備区域及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯等が下水道へ接続する状態
対象 ※誰、何に対して	下水道整備区域及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯及び事業所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	<ul style="list-style-type: none"> 未水洗世帯等に対し戸別訪問を実施し、水洗化を促す。 早期(供用開始から3年以内)の接続世帯に対し、水洗化助成金を交付する。 下水道施設見学や環境教室などの講座を通じて下水道のPRを行う。

【コスト】

		平成28年度(決算)
事業費合計		15,439 千円
財源内訳	国庫支出金	600 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	14,839 千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	水洗便所普及促進費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	15,439 千円	5,806 千円	10,802 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	水洗化を促すためには、助成金の交付により経済的負担を緩和するとともに、未接続世帯に対しては下水道に関するPRなどを継続的に行うことが求められている。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

		対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対	象	未水洗化人口	人	12,608	12,643	13,564

【事業実績】

		活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活	動	水洗便所設備助成金交付件数	件	147	131	238
		未水洗家屋戸別訪問件数	件	1,666	1,896	1,039
活	動	市街化調整区域の整備が本格化し、市街化区域と比較して整備対象となる戸数が少ないため、助成金の交付件数も減少傾向にある。また、助成金交付対象件数の増減は下水道管渠の整備戸数にも大きく依存している。				

【事業成果】

		成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成	果	水洗化率	%	94.9	94.8	94.4		
成	果	水洗化率は毎年着実に伸びており、助成金の交付及び未水洗家屋への戸別訪問が水洗化を促す一助となっている。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事務事業名	水洗便所改造資金貸付融資事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	1 生活排水処理率の向上を図ります
施策	1 水洗化の促進
関連根拠法令等	下水道法

【事業概要】

現状と課題	下水道が整備された区域内の建築物の所有者は、下水道法の規定により接続義務があるが、接続するには経済的な負担を伴うことから、下水道への接続を躊躇する世帯も多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	下水道整備区域及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯が下水道へ接続する。
対象 ※誰、何に対して	下水道整備区域内及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	金融機関に資金を預託し、下水道接続工事に係る費用の融資を希望する方をあつせんする。

【コスト】

		平成28年度(決算)
事業費合計		8,000 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	8,000 千円

【会計】

会 計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	その他資本的支出
目	預託金

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	8,000 千円	12,000 千円	12,000 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	融資実行件数は少ないが、水洗化を希望するものの工事に伴う費用を一時的に用意することが困難な市民のニーズに応える施策として、継続して実施する必要がある。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	未水洗化人口	人	12,608	12,643	13,564

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	預託金額	千円	8,000	12,000	12,000
活 動 指 標 分 析 結 果	申込み件数や金融機関での融資残高を勘案し、預託金額の見直しを検討していく。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	融資あっせん申込数	件	0	4	4		
	水洗化率	%	94.9	94.8	94.4		
成 果 指 標 分 析 結 果	融資あっせん申込数は景気の動向や市中金利などにより影響を受けるため、年度により増減が生じる。利用件数は非常に少数ではあるが、水洗化を希望する市民に対する経済的支援の一助として、制度自体は継続する必要があると考える。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事務事業名	市街化区域整備事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	1 生活排水処理率の向上を図ります
施策	3 下水道整備計画区域における未整備地域の早期解消
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	市街化区域であり、本来整備が完了していなければならない区域であるが、交通量が多い路線、地下埋設物及び構造等により、施工難易度が高い路線などが未整備となっている。現在、地元要望により接続の意志を確認してから工事に着手している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	受益者による宅内排水設備の新設(改造)工事により、公共下水道が使用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	【受益者】市街化区域内で公共下水道が整備されていない路線に面する土地に居住(又は営業)する市民(又は事業者)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象路線に下水道管渠(本線)を埋設し、併せて対象地に対して取付管を設置する。

【コスト】

		平成28年度(決算)
事業費合計		79,322 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	75,300 千円
	その他特財	3,966 千円
	一般財源	56 千円

【会計】

会計		下水道事業会計
会 計	款	資本的支出
	項	建設改良費
	目	汚水管渠築造費

【コスト推移】

		平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計		79,322 千円	88,983 千円	128,940 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	市街化区域は全域公共下水道であり、本来、整備が完了していなければならないため、今後も地元要望に基づき整備検討を進めていく必要がある。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

		対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対	象	整備予定人口	人	56	253	118

【事業実績】

		活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
活	動	工事発注件数	件	5	7	3	
		下水道本管工事に伴う取付管の設置数	箇所	23	89	124	
活	動	指	工事の発注件数5件のうち4件は、道路改良工事に伴う管渠新設または移設であり、既居住地への取付管の設置で無いことから、整備予定人口が過年度と比較して減少することとなった。				
分	析	結	標	果			

【事業成果】

		成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成	果	普及率	%	99.8	99.8	99.8	平成37年度	100.0
成	果	指	供用人口が56人増加したことにより、着実に事業完了に近づいている。					
分	析	結	標	果				

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事務事業名	市街化調整区域整備事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	1 生活排水処理率の向上を図ります
施策	1 水洗化の促進
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	平成23年度から中期整備計画区域の整備に着手しているが、主財源となる社会資本整備交付金が縮減されたことによって工事を先送りするなど、既に整備年次に遅れが出ている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	受益者による宅内排水設備の新設(改造)工事により、公共下水道が使用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	【受益者】市街化調整区域内で公共下水道が整備されていない路線に面する土地に居住(又は営業)する市民(又は事業者)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象路線に下水道管渠(本線)を埋設し、併せて対象地に対して取付管を設置する。

【コスト】

		平成28年度(決算)
事業費合計		541,955 千円
財源内訳	国庫支出金	86,584 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	428,200 千円
	その他特財	27,097 千円
	一般財源	74 千円

【会計】

会計		下水道事業会計
会 計	款	資本的支出
	項	建設改良費
	目	汚水管渠築造費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	541,955 千円	498,669 千円	461,675 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	国交省を含む三省合意に基づき、市街化調整区域における下水道整備計画を縮小し、整備対象外となる地域においては浄化槽整備に対する補助金制度を設け、生活排水処理対策を進めている。下水道事業は今後概ね10年での事業概成を目指しており、引き続き事業を継続的・安定的に実施していくためには、限られた人員・財源の中で効率的な事業実施を行う必要がある。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

		対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対	象	整備予定人口	人	502	994	636

【事業実績】

		活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活	動	工事発注件数	件	18	17	12
		下水道本管工事に伴う取付管の設置数	箇所	206	348	380
活	動	指	工事の発注件数は18件である。取付管の設置数は予定どおり設置できた。			
分	析	結	標			
		果	果			

【事業成果】

		成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成	果	普及率	%	72.0	71.4	66.8	平成37年度	100.0
成	果	指	工事完了により、市街化調整区域における供用人口は502人増加した。また、普及率も71.4%から72.0%に上昇した。					
分	析	結	標					
		果	果					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事務事業名	流入補助管布設事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	1 生活排水処理率の向上を図ります
施策	1 水洗化の促進
関連根拠法令等	下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	新たな受益者の公共下水道への接続ニーズが増加しており、希望に応じて対象敷地へ汚水取付管を設置している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	受益者による排水設備の新設(改造)工事にあわせて、公共下水道が使用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	公共下水道へ接続するため、新たに取付管を設置する市民。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公共下水道へ接続するため、対象となる敷地へ新たに取付管を設置する。

【コスト】

		平成28年度(決算)
事業費合計		27,089 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	25,700 千円
	その他特財	1,354 千円
	一般財源	35 千円

【会計】

会 計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	排水設備費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	27,089 千円	34,094 千円	27,350 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	公共下水道への接続届に対して、現状の手法での工事が妥当である。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	公共下水道への接続届	箇所	70	76	68

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	接続届による取付管の設置数	箇所	70	76	68
活 動 指 標 分 析 結 果	取付管の設置数は各年度の申請数によって増減があるが、近年は70～80箇所で推移している。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	下水道接続率	%	100.0	100.0	100.0		
成 果 指 標 分 析 結 果	取付管の設置により水洗化が図られ、公共水域の水質保全に貢献できている。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事務事業名	流域下水道建設負担金	部	局	名	上下水道局
		課		名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	2 良質な水環境を確保します
施策	1 健全な水循環の確保
関連根拠法令等	下水道法

【事業概要】

現状と課題	2市2町(加古川市、高砂市、稲美町、播磨町)から排出される汚水及び加古川市から排出される雨水の浄化処理を行っている加古川下流浄化センター(兵庫県)の建設事業に対する負担金。 今後も、加古川下流浄化センター改修工事の事業計画によって、各年度間の金額に増減が生じる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	2市2町(加古川市、高砂市、稲美町、播磨町)の汚水及び加古川市の雨水が適切に処理されている状態にする。
対象 ※誰、何に対して	加古川下流流域下水道(加古川下流浄化センター:兵庫県)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川下流浄化センターの処理施設整備費の一部を負担する。

【コスト】

		平成28年度(決算)	
事業費合計		140,863	千円
財源内訳	国庫支出金	0	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	138,400	千円
	その他特財	0	千円
	一般財源	2,463	千円

【会計】

会計		下水道事業会計
款		資本的支出
項		建設改良費
目		流域下水道建設負担金

【コスト推移】

		平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計		140,863 千円	59,534 千円	67,327 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 加古川下流流域下水道に参画している限り、施設整備に伴う義務的負担が発生する。 加古川市が下水処理場を単独で建設し汚水浄化処理を行うよりも、兵庫県が建設した下流浄化センターで2市2町の汚水処理を行った方が効率的であり、処理費用も安価となるため、現状が適切と判断している。
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

		対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象		処理区域面積(加古川下流流域下水道)	ha	5,776.0	5,776.0	5,717.6
		処理人口(加古川下流流域下水道)	人	344,900	344,900	343,800
		※平成28年度は未確定のため、平成27年度の数値を入力しています。				

【事業実績】

		活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績		処理能力(日最大)	m3	159,900	159,900	159,900
活 動 指 標 分 析 結 果	施設の整備・更新を計画的に行っており、処理能力は維持出来ている。					

【事業成果】

		成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果		処理水量(日平均)	m3	130,468	130,468	123,887	永年	176,700
		※平成28年度は未確定のため、平成27年度の数値を入力しています。						
成 果 指 標 分 析 結 果	処理水量は処理能力の範囲内にあり、汚水・雨水ともに適切に処理されている。							

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事務事業名	雨水管渠整備事業	部	局	名	上下水道局
		課		名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	3 災害に強い下水道を構築します
施策	1 浸水対策
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法

【事業概要】

現状と課題	宅地化が進み農地面積が減少する中、都市部の保水機能が年々低下してきている。また、近年の集中豪雨により大量の雨水が排水路へ流れ込むため、新たな浸水区域を発生させている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	44mm/hrの降雨に対応した雨水管渠を整備することにより、雨水を適切に処理できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市民(浸水被害区域住民)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	下水道計画に基づき雨水管渠の整備をする。

【コスト】

		平成28年度(決算)
事業費合計		146,565 千円
財源内訳	国庫支出金	44,530 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	102,000 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	35 千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	雨水管渠築造費

【コスト推移】

		平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計		146,565 千円	74,630 千円	141,875 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	適切な雨水処理を行うために、下水道事業として必要不可欠な事業である。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

		対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象		雨水整備予定面積	ha	3,519.8	3,519.8	3,519.8
		別府川5-7号雨水幹線整備事業延長	m	1,747	1,747	1,747

【事業実績】

		活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績		雨水整備面積(延べ)	ha	1,546.5	1,545.5	1,545.5
		別府川5-7号雨水幹線整備済延長	m	833.0	833.0	698.0
活 動 指 標 分 析 結 果	平成28年度事業のうち一部を繰越しており、平成29年5月末に完成を予定している。完成後の整備面積(延べ)は1,564.2ha、整備延長は910mとなる。					

【事業成果】

		成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果		都市浸水対策達成率	%	43.9	43.9	43.9		
		別府川5-7号雨水幹線整備事業進捗率	%	48.0	48.0	40.0	平成34年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	平成28年度事業は繰越し事業として平成29年5月末に完成予定であり、完成後は対策達成率45.2%、事業進捗率52%と目標に向けて着実に進捗している。							

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事務事業名	既設管事前調査事業	部	局	名	上下水道局
		課		名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	4 下水道施設の老朽化対策を推進します
施策	2 管渠の長寿命化
関連根拠法令等	下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	本市の下水道管路施設は昭和38年から整備事業を進めており、今後は耐用年数を超える管渠が増大するため、施設の劣化状況等を調査し適切な対策を講じる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健全な下水道管路を維持するための補修・改築計画の作成及び実施。
対象 ※誰、何に対して	公共下水道処理区域内の下水道管渠。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	経年管の劣化調査及び誤接続、不明水を調査する。

【コスト】

		平成28年度(決算)
事業費合計		8,536 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	8,536 千円

【会計】

会計		下水道事業会計
会	計	
款		事業費用
項		営業費用
目		汚水管渠費

【コスト推移】

		平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計		8,536 千円	10,193 千円	9,777 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	今後も適正な維持管理のため経年劣化調査が必要である。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	調査予定延長(H24～H30)	m	10,000	10,000	10,000

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	下水道管調査延長	m	1,629	1,493	1,550
	下水道管調査総延長	m	7,811	6,182	4,689
活 動 指 標 果	既設下水道管の劣化調査を計画どおり行うことができた。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	事業進捗率	%	78.1	61.0	46.0	平成30年度	100.0
成 果 指 標 果	既設下水道管の劣化調査を計画どおり行うことができている。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事務事業名	管渠改築事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	下水道課

【基本情報】

基本方針	3 100年先も持続可能な下水道の構築
施策目標	4 下水道施設の老朽化対策を推進します
施策	2 管渠の長寿命化
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	昭和38年に着手した下水道施設においては、耐用年数50年を経過する管渠が今後10～20年で急速に増加する。管渠の老朽化は下水道の排水機能を損なうだけでなく、道路陥没などの社会的影響も大きいため、早急な対策が必要である。
目的	老朽化した管渠を計画的な改築更新により、当該施設の長寿命化を図る。
※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	
対象	布設年度が古く道路陥没等の恐れがある管渠
※誰、何に対して	
事業内容	平成24年度に策定した加古川市下水道長寿命化計画及び、今後策定を予定しているストックマネジメント計画に基づき、優先順位、経済性および事業の平準化を考慮しながら、市民生活への影響を避けるため、布設年度が古く道路陥没等の恐れがある管渠の計画的な改築更新を実施し、安定した下水道サービスを提供する。
※目的達成のための手段・手法	

【コスト】

		平成28年度(決算)	
事業費合計		91,281	千円
財源内訳	国庫支出金	39,217	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	52,000	千円
	その他特財	0	千円
	一般財源	64	千円

【会計】

会 計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	汚水管渠築造費

【コスト推移】

		平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計		91,281 千円	60,896 千円	50,752 千円

【総合結果】

総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	今後も耐用年数50年を経過する管渠が増加するため、安定した下水道サービスを提供し、道路陥没等による市民生活への影響を避けるためにも、ストックマネジメント計画を踏まえた長寿命化対策が求められる。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

		対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象		長寿命化計画に基づく管路改築更新の総延長(①)	m	1,350	1,350	1,350
		改築更新を要する管路の残延長	m	1,210	1,210	1,350

【事業実績】

		活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績		改築延長(累計)(②)	m	572	140	140
		改築延長(各年度)	m	432	0	140
		工事・委託発注件数	件	1	2	1
活 動 指 標 分 析 結 果	平成27年度は管渠更生工事を発注したが、年度内に完成しなかったため、改築延長実績は平成28年度実績に合わせて計上する。					

【事業成果】

		成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果		事業進捗率(②/①)	%	42.4	10.4	10.4	平成30年度	100.0
成 果 指 標 分 析 結 果	長寿命化計画に基づく管渠更生工事の実施により、管渠の長寿命化及び耐震化が図られている。平成31年度以降は、新たなストックマネジメント計画に基づき改築事業を推進する。							

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事業事業名	汚水ポンプ場施設建設事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	下水道課

【基本情報】

基本方針	2 安全・安心な暮らしの実現
施策目標	4 下水道施設の老朽化対策を推進します
施策	3 ポンプ施設の長寿命化
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	平成24年度に安田中継ポンプ場の長寿命化計画を策定し、施設の機能維持のために平成25年度から改築更新事業に着手している。 今後は、下水道長寿命化支援制度から下水道ストックマネジメント支援制度に移行するため、下水道ストックマネジメント計画の策定が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	建設及び改築更新工事を行うことにより、汚水中継処理及び雨水排水が確実に行われる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	汚水中継ポンプ場(安田中継ポンプ場・池尻中継ポンプ場・石守中継ポンプ場)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象施設が適正に稼働し、汚水中継処理及び雨水排水が確実に行われるよう、計画的に建設及び改築更新を行う。

【コスト】

		平成28年度(決算)	
事業費合計		466,820	千円
財源内訳	国庫支出金	232,480	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	234,300	千円
	その他特財	0	千円
	一般財源	40	千円

【会計】

会 計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	汚水ポンプ場施設建設費

【コスト推移】

		平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計		466,820 千円	200,490 千円	365,368 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	当該ポンプ場の汚水中継処理及び雨水排水処理機能維持のため、今後も継続的に改築更新が必要である。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	污水中継ポンプ場(合流)	施設	1	1	1
	污水中継ポンプ場(分流)	施設	2	2	2

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	工事・委託発注件数	件	1	2	2
活 動 指 標 分 析 結 果	安田中継ポンプ場長寿命化計画に基づき、改築更新工事を実施した。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	污水中継処理能力	m3/分	68	68	68	平成37年度	63
	雨水排水能力	m3/分	1,116	1,116	1,116	平成37年度	1,116
成 果 指 標 分 析 結 果	計画どおり設備の改築更新を行った結果、污水中継処理及び雨水排水能力は適切に維持できている。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事業事業名	雨水ポンプ場施設建設事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	下水道課

【基本情報】

基本方針	2 安全・安心な暮らしの実現
施策目標	4 下水道施設の老朽化対策を推進します
施策	3 ポンプ施設の長寿命化
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	平成25年度に新野辺雨水ポンプ場の長寿命化計画を策定し、施設の機能維持のために平成26年度から改築更新事業に着手している。また、平成28年度に西脇雨水ポンプ場の長寿命化計画を策定し、施設の機能維持のために平成29年度から改築更新事業に着手する予定である。今後は、下水道長寿命化支援制度から下水道ストックマネジメント支援制度に移行するため、下水道ストックマネジメント計画の策定が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	建設及び改築更新工事を行うことにより、雨水排水が確実に行われる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	雨水ポンプ場(神野団地雨水ポンプ場・新野辺雨水ポンプ場・西脇雨水ポンプ場・中島雨水ポンプ場)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象施設が適正に稼働し、雨水排水が確実に行われるよう、計画的に建設及び改築更新を行う。

【コスト】

		平成28年度(決算)	
事業費合計		63,920	千円
財源内訳	国庫支出金	31,960	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	31,900	千円
	その他特財	0	千円
	一般財源	60	千円

【会計】

会 計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	雨水ポンプ場施設建設費

【コスト推移】

		平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計		63,920 千円	51,027 千円	41,094 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	当該ポンプ場の雨水排水処理機能維持のため、今後も継続的に改築更新が必要である。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	雨水ポンプ場	施設	4	4	4

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	工事・委託件数	件	1	3	2
活 動 指 標 分 析 結 果	西脇雨水ポンプ場の長寿命化計画策定等を実施した。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	雨水排水能力	m ³ /分	2,522	2,522	2,492	平成37年度	2,522
成 果 指 標 分 析 結 果	計画どおり設備の改築更新を行った結果、雨水排水能力は適切に維持できている。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事務事業名	使用料徴収事業	部	局	名	上下水道局
		課		名	経営管理課

【基本情報】

基本方針	3 100年先も持続可能な下水道の構築
施策目標	5 下水道事業の経営基盤を強化します
施策	4 コストの縮減と財源の確保
関連根拠法令等	下水道法、地方自治法、下水道条例、農業集落排水処理施設条例

【事業概要】

現状と課題	機器の普及や環境意識の高まりに伴う節水行動の定着、企業のコスト縮減努力などによって使用料収入は伸び悩み傾向にあります。下水道事業の財源の根幹となる使用料収入の安定的確保と負担の公平性の観点から、納期内納付の促進と滞納整理の強化を図る必要があります。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	下水道、農業集落排水処理施設の維持管理に必要な費用を施設の利用者が負担することにより、経営の健全化を図る。
対象 ※誰、何に対して	公共下水道、農業集落排水処理施設の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	下水道使用料(公共・農集)については、水道料金と併せて利用者から徴収している。徴収に係る費用については、まず水道会計にて全額負担し、後に下水道会計から水道会計に支払っている。下水道会計の負担金額については、2年度前の決算額に基づき、使用料等の徴収に掛かった直接経費と間接的に要した経費を算出し、水道と下水道の接続件数等の割合により決定している。

【コスト】

		平成28年度(決算)	
事業費合計		135,941	千円
財源内訳	国庫支出金	0	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	0	千円
	その他特財	0	千円
	一般財源	135,941	千円

【会計】

会計		下水道事業会計
款		事業費用
項		営業費用
目		業務費

【コスト推移】

		平成28年度(決算)		平成27年度(決算)		平成26年度(決算)	
事業費合計		135,941	千円	136,564	千円	131,720	千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	賦課徴収については、適正な事務に努めているところである。また、滞納整理を進めるにあたっては債権管理課と情報交換を行い、より効果的な手法を取り入れる必要があると考えている。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

		対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象		下水道使用料の現年分調定件数	件	575,388	563,594	600,381
		農集排処理施設使用料現年分調定件数	件	4,066	4,025	4,472

【事業実績】

		活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績		下水道使用料の賦課徴収経費	千円	134,990	135,602	130,794
		農集排処理施設使用料賦課徴収経費	千円	952	962	926
活 動 指 標 分 析 結 果	下水道への接続件数の増加により、賦課徴収経費は増加傾向にある。					

【事業成果】

		成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果		下水道使用料徴収金額	千円	3,906,549	3,894,191	3,531,471		
		収納率	%	91.2	91.0	82.7		
		農集排処理施設使用料徴収金額	千円	24,157	24,094	22,303		
		収納率	%	89.2	89.3	84.2		
		※徴収金額は現年度						
成 果 指 標 分 析 結 果	節水等の理由により使用料収入の伸びは鈍化している。							

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事務事業名	公共下水道受益者負担金徴収事業	部	局	名	上下水道局
		課		名	下水道課

【基本情報】

基本方針	3 100年先も持続可能な下水道の構築
施策目標	5 下水道事業の経営基盤を強化します
施策	4 コストの縮減と財源の確保
関連根拠法令等	都市計画法、地方自治法、加古川市下水道事業受益者負担に関する条例

【事業概要】

現状と課題	整備区域が市街化区域から市街化調整区域へ移るにつれて、対象人口に比べて整備費用が増加傾向にあることに加え、個々の宅地面積が広いため負担金額も高額となっている。受益者負担金については、事前にその目的や金額について、十分な理解を得ていくことが課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	受益者負担金を賦課した人や事業所(土地所有者)が納期限内に完納する状態を目指す。
対象 ※誰、何に対して	受益者負担金を賦課した人や事業所(土地所有者)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	下水道事業受益者負担に関する条例に基づき、受益者負担金を賦課徴収する。

【コスト】

		平成28年度(決算)	
事業費合計		8,006	千円
財源内訳	国庫支出金	0	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	0	千円
	その他特財	0	千円
	一般財源	8,006	千円

【会計】

会計		下水道事業会計
款		事業費用
項		営業費用
目		受益者負担金賦課徴収費

【コスト推移】

		平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計		8,006 千円	2,494 千円	3,639 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	未収金が発生しないよう、工事説明会等の機会をとらえて、受益者負担金制度についての理解に努めるとともに、納付忘れのないよう口座振替や、一括前納報奨金制度をPRし、期限内納入の実現を図っていく。また、納付期限を過ぎても納入のない場合は、督促状及び催告書を送付、さらに長期に亘る滞納の場合には、年間を通じて電話督促、外勤徴収、裁判所への交付要求等の滞納整理を行い、経営管理課と連携しながら未収金解消に努める。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

		対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対	象	現年分調定件数	件	1,504	577	774

【事業実績】

		活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活	動	賦課徴収経費	千円	8,006	2,494	3,639
活	動	負担金の賦課件数の増減に連動して、徴収経費の一括納付による報奨金も増減しており、賦課件数が多い年度ほど徴収経費も増加している。				
分	析	指	標			
		結	果			

【事業成果】

		成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成	果	受益者負担金の徴収金額	千円	121,149	41,524	72,076		
		収納率	%	95.93	96.6	97.7	毎年度	96.90
成	果	年度間で徴収金額の増減はあるものの、収納率は大きな変動も無く推移している。引き続き収納率の向上を目指していきたい。(※兵庫県住宅供給公社からの受益者負担金額2,668,000円を平成29年3月31日付けで調定処理したが、報償金額186,700円を除いた残額2,481,300円が平成29年4月4日の収納となり、平成28年度の収納率は95.9%となった。本件調定前の平成28年度の収納率は97.7%である。)						
分	析	指	標					
		結	果					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事務事業名	職員研修事業	部	局	名	上下水道局
		課		名	経営管理課

【基本情報】

基本方針	3 100年先も持続可能な下水道の構築
施策目標	6 社会情勢の変化に的確に対応できる事業経営を目指します
施策	3 経営感覚に優れた職員の育成
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するため、新たな発想や高度な知識・技術を習得し、時代に合った職員の能力を開発する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	外部機関(公益社団法人日本下水道協会等)が実施する研修へ職員を派遣する。
対象 ※誰、何に対して	職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するために必要とされる高度な知識や専門技術、求められる意識等を学び、職員の資質向上を図る。

【コスト】

		平成28年度(決算)
事業費合計		1,406 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	1,406 千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	総係費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,406 千円	230 千円	— 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	経験豊富な職員が退職により減少している中、多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するためには、研修事業を継続的に行う必要がある。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

		対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象		下水道会計職員(※再任用職員を除く)	人	36	37	—
		再任用職員数	人	6	6	—

【事業実績】

		活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績		派遣研修修了者数	人	38	11	—
活 動 指 標 果	平成28年度は、当初の予定どおり専門知識を習得する研修に概ね参加することができた。					

【事業成果】

		成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果		外部研修時間(※)	時間	11.2	1.8	—	平成29年度	10.0
成 果 指 標 果	職員1人あたりの研修時間を平均的に表している。 組織として効果的な派遣研修を行うため、担当課ごとの予算を集約し、経験年数に応じた技術や知識の習得を計画的に推進していく取組ができた。 ※外部研修時間・・・(研修時間×研修受講人数(再任用職員除く)÷全職員数(再任用職員除く))							